

定 時 総 会 次 第

- 1 開 会
- 2 会 長 挨 拶
- 3 来 賓 挨 拶
- 4 議 長 選 出
- 5 議事録署名者の選任
- 6 議 事 第1号議案 令和6年度 事業報告の件
第2号議案 令和6年度 収支決算の件
- 7 そ の 他
- 8 閉 会

第1号議案 令和6年度 事業報告の件

I 事業概要

(1) 都市計画事業に関する情報の収集および提供

1) 理事協議会

開催日 令和7年5月14日(水)
出席者 岐阜県都市建築部(都市整備課、都市政策課)
協会役員を務める市町の部課長
内容 ・岐阜県の都市計画事業について(岐阜県都市建築部都市整備課)
・各市町のまちづくりについて(各市町様)
・協会の概要と取り組みについて(協会)
・意見交換会

2) 担当者会議

開催日 令和7年5月28日(水)
出席者 岐阜県都市建築部都市政策課、都市整備課
内容 ・岐阜県の都市政策について
・岐阜県の街路事業について
・都市再生整備計画関連事業における留意点等について
・土地区画整理事業を活用したまちづくりについて

3) ホームページによる組合事業のPR

- ・岐阜市 鷺山中洙土地区画整理組合
- ・関市 平賀第一、平賀第二、平賀天神社土地区画整理組合
- ・美濃市 吉川、生櫛、大矢田・極楽寺土地区画整理組合
- ・羽島市 平方第二土地区画整理組合
- ・土岐市 妻木南部土地区画整理組合
- ・神戸町 西座倉土地区画整理組合
- ・北方町 高屋西部、森町北土地区画整理組合
- ・瑞穂市 横屋第一土地区画整理組合
- ・坂祝町 吉畑土地区画整理組合

4) まちづくりだより

発行月 令和6年6月
発行数 500部
発行先 会員、一般
掲載内容 設立総会、企業誘致と保留地処分、建設発生土の受入れ、保留地情報 等

5) 協会だより

発行月 令和6年10月

発行数 300部

発行先 会員、一般

掲載内容 ・特集 土岐市：

『人と自然と土が織りなす交流文化都市』

～愛着と誇りをもてるまちへ～

・新規加入会員の紹介、協会の動き、協会の取り組み 等

6) 新聞広告による情報提供

岐阜新聞 掲載 3回

掲載内容 保留地情報（岐阜市鷺山中洙地区、関市平賀第一地区、美濃市生楡地区）

掲載日 ①令和7年5月11日 岐阜市鷺山中洙地区

②令和7年5月18日 関市平賀第一地区

③令和7年5月25日 美濃市生楡地区

7) 民間放送による情報提供

放映期間 令和6年6月～令和7年5月

放映内容 土地区画整理事業の普及・啓発

8) 組合事業の記録作成

岐阜市鷺山中洙地区、関市平賀第一地区、関市平賀第二地区、関市平賀天神杜地区、
美濃市大矢田・極楽寺地区、羽島市平方第二地区、土岐市妻木南部地区、神戸町西座倉地区、
瑞穂市横屋第一地区、坂祝町吉畑地区、北方町高屋西部地区

(2) 都市計画事業に関する研修、講習会の開催

講習会名	概要等	開催日
まちづくり講習会	<p>演 題 「これからの地域づくりの視点」 特別講師 国土交通省 国土政策局 地域振興課 課長 谷山 拓也 様</p> <p>演 題 「神戸町西座倉地区のまちづくりと企業誘致」 講 師 神戸町西座倉土地区画整理組合 理事長 安田 法爾 様 神戸町産業建設部長 土屋 典生 様</p> <p>演 題 「都市計画制度の活用とまちづくりの方向性について」 講 師 岐阜県都市建築部都市政策課技術総括監兼 都市整備課鉄道高架推進企画監 大橋 徹也 様</p> <p>演 題 「街路事業と土地区画整理事業」 講 師 岐阜県都市建築部都市整備課技術課長補佐兼 街路・鉄道高架推進係長 谷藤 剛 様</p>	R7. 5. 23
出前講座 (北方町立南学園)	<p>演 題 1、まちづくりとは 2、土地区画整理事業とは 3、高屋西部地区のまちづくり 4、まちづくりワークショップ</p>	R7. 5. 16
まちづくり研修 参加支援	<p>(公社)街づくり区画整理協会主催、 まちづくり講座の受講研修費用負担支援</p> <p>主 催 公益社団法人街づくり区画整理協会 受講講座 土地区画整理と都市計画法 等</p>	R6. 6. 1 ～ R7. 5. 31

研修名等	概要等	開催日
先進地視察研修会	<p>滋賀県 草津市 大津湖南都市計画事業 野路東部土地区画整理事業 大津湖南都市計画事業 野路西部土地区画整理事業 大津湖南都市計画 南草津ブリムタウン土地区画整理事業</p> <p>大津市 大津湖南都市計画 大津駅西第一土地区画整理事業</p>	R6. 11. 19 ～ R6. 11. 20

(3) 都市計画事業の普及および啓発

1) 住民説明会、個別説明会等

新しいまちづくりなど都市計画事業推進のため、住民や自治会役員などを対象として説明会や準備委員会を開催しました。住民説明会を通して、住民のまちづくり意識の高揚やまちづくりリーダーの育成など都市計画事業の普及啓発を行いました。

地区名	会議名	回数
岐阜市上川手地区	世話人会、準備委員会等	13
平賀第三第四地区	地権者説明会等	2
中津川市茄子川地区	地元説明会、準備委員会等	10
恵那市大井長島地区	地元説明会等	5
恵那市東野地区	まちづくり勉強会等	1
各務原市川島松原地区	準備委員会等	3
岐南町・笠松町	プロジェクト会議等	3
養老町橋爪地区	代表者説明会等	2
垂井町府中清水地区	準備委員会、本同意説明会等	10
合	計	49

(4) 都市計画事業に関する調査、研究及び受託業務

1) 調査・研究

- ・都市計画に関する共同研究
「土地区画整理事業とまちづくり 土地区画整理編」の発刊
(岐阜高専 建築学科 鶴田佳子教授：監修)
- ・これからの都市計画制度のあり方に関する調査・研究
公益財団法人 愛知県都市整備協会との合同意見交換会

2) 受託業務

項 目	受託件数 (件)	受託金額 (円)
まちづくりに関する調査業務	9	53,460,000
土地区画整理事業に関する業務	24	219,122,934
施工管理・組合事務代行に関する業務	14	114,615,820
合 計	47	387,198,754

(5) 都市計画事業に関する発注者支援

1) 発注者支援

①設計・積算及び施工運営管理

工事に関する設計図書の作成、仕様書作成、入札準備・立合いを実施しました。
現場の立合い、段階確認、中間検査、完了検査など各段階における工事の安全管理・品質管理・工程管理を実施しました。また、一部 ICT を活用した出来形管理を行い業務の高度化・効率化を図りました。

②組合事務運営等

都市計画法や土地区画整合法等の各関連法に基づき、組合の庶務、会計、契約等の組合事務を代行しました。

③換地に関する合意形成支援

地権者ニーズを反映した計画の策定と土地の位置、形状、地積や清算金等について説明会を行い、住民合意形成に努めました。

④移転補償に関する支援

移転計画を策定し、対象地権者に対して移転時期や工法、内容、手続き等の説明を行い、合意形成の促進に努めました。移転に関する所有者のニーズに対応することで円滑に移転が出来るよう努めました。

⑤保留地処分促進に関する支援

住宅や事業用地のニーズに対し、保留地の位置、地積、処分価格、接道状況、上下水道等の整備状況や保留地購入までの手続きなどについて説明し、保留地処分の促進に努めました。

令和6年度発注者支援総括表（説明会等）

（単位：回）

地区名	施工運営 (現場管理・ 協議等)	組合事務運営 (理事会等)	換地に 関する説明	移転補償に 関する説明	保留地に 関する説明
岐阜市鷺山中洙地区	41	19		48	2
関市平賀第一地区		6			19
関市平賀第二地区	11	5			3
関市平賀天神杜地区		7			
中津川市リニア岐阜県駅 周辺地区	124	42			
美濃市大矢田・極楽寺地区		22	9		1
羽島市平方第二地区	5	10	3		4
土岐市妻木南部地区	16	18			7
神戸町西座倉地区	92	47	3		2
瑞穂市横屋第一地区		8			
坂祝町吉畑地区	5	9			
大野町大野神戸 IC 地区	6				
北方町高屋西部地区		21	6		
合 計	300	214	21	48	38

令和6年度保留地処分総括表

地区名	令和6年度実績 (R6.6.1~R7.5.31)			事業計画 (R7.5.31時点)			累計 (R7.5.31時点)			処分率 (%)
	契約 筆数 (筆)	契約 面積 (㎡)	処分費 (千円)	保留地 総筆数 (筆)	保留地 総面積 (㎡)	保留地 総額 (千円)	契約 筆数 (筆)	契約 面積 (㎡)	処分費 (千円)	
岐阜市鷺山中洙地区	1	18	885	29	5,576	395,922	4	215	14,046	3.5
関市平賀第一地区	16	2,232	72,253	73	17,102	752,500	59	14,088	601,998	79.9
関市平賀第二地区	—	—	—	5	18,274	723,250	2	17,529	693,308	95.8
羽島市平方第二地区	2	6,215	215,480	8	39,510	1,315,683	7	39,298	1,313,147	99.8
土岐市妻木南部地区	6	6,879	205,469	51	27,933	884,904	50	27,586	839,099	94.8
神戸町西座倉地区	3	805	25,751	7	53,970	1,727,000	5	52,637	1,684,407	97.5
北方町高屋西部地区	—	—	—	89	28,897	1,564,095	84	28,683	1,533,998	98.1
合 計	28	16,149	519,838	262	191,262	7,363,354	211	180,036	6,680,003	

⑥その他

土地区画整理事業の全体説明会や保留地販売の促進に向けた諸会議を行いました。

地区名		回数	実施内容
美濃市大矢田・極楽寺地区	仮換地個別説明会	7	仮換地指定に向けた個別説明会
	起工式	1	施工の安全と円滑な工事推進を祈願し起工式を執り行いました。
羽島市平方第二地区	換地個別説明会	1	換地処分に向けた個別説明会
	保留地売却説明会	1	保留地売却促進に向けた企業向け説明会
土岐市妻木南部地区	町名検討委員会	1	換地処分に伴う新しい新町名について検討を行いました。
神戸町西座倉地区	企業誘致推進会	44	西座倉企業誘致推進会（任意団体）を発足し、企業を誘致に向けた諸会議の開催
北方町高屋西部地区	記念碑除幕式	1	組合解散を祈念し、竣功記念碑を建立し除幕式を執り行いました。
	解散記念式典	1	事業の完成を迎え、長年にわたる尽力に感謝申し上げるとともに、更なる発展を祈念し式典を開催
坂祝町吉畑地区	意向調査説明会	1	今後の土地利用についての意向調査説明会
合 計		58	

II 総会・理事会・監査等

(1) 総会

- ①令和6年度 定時総会
開催日 令和6年8月19日(月)
議案 第1号議案 令和5年度 事業報告の件
第2号議案 令和5年度 収支決算の件
第3号議案 役員選任の件

(2) 理事会

- ①令和6年度 第1回理事会
開催日 令和6年7月22日(月)
議案 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
第2号議案 新規加入会員の件
第3号議案 令和5年度 事業報告の件
第4号議案 令和5年度 収支決算の件
第5号議案 役員選任の件
第6号議案 令和6年度 定時総会開催の件

- ②令和6年度 第2回理事会
開催日 令和6年8月19日(月)
議案 第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選定の件

- ③令和6年度 第3回理事会
開催日 令和7年4月21日(月)
議案 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第2号議案 新規加入会員の件
第3号議案 特定費用準備資金等の変更の件
第4号議案 令和7年度 事業計画の件
第5号議案 令和7年度 収支予算の件

(3) 監査

- 開催日 令和6年7月5日(金)
出席者 監事 3名
監査項目 ・令和5年度 事業報告
・令和5年度 決算報告

第2号議案 令和6年度 収支決算の件

1 貸借対照表

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	191,793,340	135,607,483	56,185,857
未収金	27,097,955	58,845,710	△ 31,747,755
前払金	0	130,000	△ 130,000
流動資産合計	218,891,295	194,583,193	24,308,102
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	45,730,670	40,892,295	4,838,375
財政調整資金積立資産	119,330,870	119,330,870	0
建物資産取得資金	213,250,000	202,950,000	10,300,000
特定資産合計	378,311,540	363,173,165	15,138,375
(3) その他固定資産			
建物	1,417,867	1,677,958	△ 260,091
車両運搬具	3,545,587	5,315,718	△ 1,770,131
什器備品	9,591,162	8,113,171	1,477,991
ソフトウェア	1,981,455	1,831,498	149,957
電話加入権	120,609	120,609	0
保証金	5,000	5,000	0
その他の固定資産	60,370	60,370	0
その他固定資産合計	16,722,050	17,124,324	△ 402,274
固定資産合計	395,033,590	380,297,489	14,736,101
資産合計	613,924,885	574,880,682	39,044,203
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	47,954,902	32,513,995	15,440,907
預り金	487,634	513,336	△ 25,702
賞与引当金	19,577,672	17,276,986	2,300,686
流動負債合計	68,020,208	50,304,317	17,715,891
2. 固定負債			
退職給付引当金	45,730,670	40,892,295	4,838,375
固定負債合計	45,730,670	40,892,295	4,838,375
負債合計	113,750,878	91,196,612	22,554,266
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	500,174,007	483,684,070	16,489,937
(うち特定資産への充当額)	332,580,870	322,280,870	10,300,000
正味財産合計	500,174,007	483,684,070	16,489,937
負債及び正味財産合計	613,924,885	574,880,682	39,044,203

(令和7年5月31日現在)

2-1 正味財産増減計算書

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	106,962	4,695	102,267
特定資産受取利息	106,962	4,695	102,267
受取会費	1,063,000	1,009,000	54,000
市町受取会費	821,000	786,000	35,000
施行者受取会費	242,000	223,000	19,000
事業収益	387,198,754	382,656,639	4,542,115
受託事業収益	387,198,754	382,656,639	4,542,115
受取負担金	290,000	275,000	15,000
受取負担金	290,000	275,000	15,000
雑収益	636,201	1,374	634,827
受取利息	36,474	1,374	35,100
雑収益	599,727	0	599,727
経常収益計	389,294,917	383,946,708	5,348,209
(2) 経常費用			
事業費	352,269,078	346,514,200	5,754,878
役員報酬	6,274,800	6,274,800	0
給料手当	152,886,584	145,106,977	7,779,607
退職給付費用	7,876,730	5,268,339	2,608,391
福利厚生費	30,131,513	28,226,997	1,904,516
研修費	5,120,071	4,236,530	883,541
会議費	483,132	386,895	96,237
旅費交通費	1,638,240	1,547,745	90,495
通信運搬費	1,301,462	1,120,633	180,829
減価償却費	5,688,096	6,876,352	△ 1,188,256
消耗什器備品費	4,862,696	5,721,987	△ 859,291
印刷製本費	4,643,234	3,830,409	812,825
車両費	3,607,424	2,894,534	712,890
光熱水料費	48,695	50,925	△ 2,230
賃借料	2,612,847	2,602,871	9,976
租税公課	22,703,040	21,380,190	1,322,850
委託費	101,966,936	110,617,400	△ 8,650,464
雑費	423,578	370,616	52,962
管理費	20,535,891	19,646,122	889,769
役員報酬	1,006,200	934,200	72,000
給料手当	7,174,388	6,889,440	284,948
退職給付費用	261,735	200,374	61,361
福利厚生費	1,255,480	1,176,125	79,355
研修費	1,280,018	1,059,132	220,886
会議費	1,342,455	1,133,582	208,873
旅費交通費	409,560	386,936	22,624
通信運搬費	325,366	280,158	45,208
減価償却費	932,987	1,170,959	△ 237,972

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	1,215,674	1,430,497	△ 214,823
印刷製本費	1,160,808	957,602	203,206
車両費	150,309	120,606	29,703
光熱水料費	12,174	12,731	△ 557
賃借料	653,212	650,718	2,494
支払負担金	197,000	231,000	△ 34,000
支払助成金	300,000	300,000	0
委託費	2,752,630	2,619,408	133,222
雑費	105,895	92,654	13,241
経常費用計	372,804,969	366,160,322	6,644,647
評価損益等調整前当期経常増減額	16,489,948	17,786,386	△ 1,296,438
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	16,489,948	17,786,386	△ 1,296,438
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	11	7	4
什器備品除却損	11	7	4
経常外費用計	11	7	4
当期経常外増減額	△ 11	△ 7	△ 4
当期一般正味財産増減額	16,489,937	17,786,379	△ 1,296,442
一般正味財産期首残高	483,684,070	465,897,691	17,786,379
一般正味財産期末残高	500,174,007	483,684,070	16,489,937
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	500,174,007	483,684,070	16,489,937

(令和6年6月1日から令和7年5月31日まで)

2-2 正味財産増減計算書内訳表

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	53,481	53,481	106,962
特定資産受取利息	53,481	53,481	106,962
受取会費	531,500	531,500	1,063,000
市町受取会費	410,500	410,500	821,000
施行者受取会費	121,000	121,000	242,000
事業収益	367,266,081	19,932,673	387,198,754
受託事業収益	367,266,081	19,932,673	387,198,754
受取負担金	290,000	0	290,000
受取負担金	290,000	0	290,000
雑収益	617,964	18,237	636,201
受取利息	18,237	18,237	36,474
雑収益	599,727	0	599,727
経常収益計	368,759,026	20,535,891	389,294,917
(2) 経常費用			
事業費	352,269,078	0	352,269,078
役員報酬	6,274,800	0	6,274,800
給料手当	152,886,584	0	152,886,584
退職給付費用	7,876,730	0	7,876,730
福利厚生費	30,131,513	0	30,131,513
研修費	5,120,071	0	5,120,071
会議費	483,132	0	483,132
旅費交通費	1,638,240	0	1,638,240
通信運搬費	1,301,462	0	1,301,462
減価償却費	5,688,096	0	5,688,096
消耗什器備品費	4,862,696	0	4,862,696
印刷製本費	4,643,234	0	4,643,234
車両費	3,607,424	0	3,607,424
光熱水料費	48,695	0	48,695
賃借料	2,612,847	0	2,612,847
租税公課	22,703,040	0	22,703,040
委託費	101,966,936	0	101,966,936
雑費	423,578	0	423,578

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	20,535,891	20,535,891
役員報酬	0	1,006,200	1,006,200
給料手当	0	7,174,388	7,174,388
退職給付費用	0	261,735	261,735
福利厚生費	0	1,255,480	1,255,480
研修費	0	1,280,018	1,280,018
会議費	0	1,342,455	1,342,455
旅費交通費	0	409,560	409,560
通信運搬費	0	325,366	325,366
減価償却費	0	932,987	932,987
消耗什器備品費	0	1,215,674	1,215,674
印刷製本費	0	1,160,808	1,160,808
車両費	0	150,309	150,309
光熱水料費	0	12,174	12,174
賃借料	0	653,212	653,212
支払負担金	0	197,000	197,000
支払助成金	0	300,000	300,000
委託費	0	2,752,630	2,752,630
雑費	0	105,895	105,895
経常費用計	352,269,078	20,535,891	372,804,969
評価損益等調整前当期経常増減額	16,489,948	0	16,489,948
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	16,489,948	0	16,489,948
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	11	0	11
什器備品除却損	11	0	11
経常外費用計	11	0	11
当期経常外増減額	△ 11	0	△ 11
他会計振替前当期一般正味財産増減額	16,489,937	0	16,489,937
当期一般正味財産増減額	16,489,937	0	16,489,937
一般正味財産期首残高	0	0	483,684,070
一般正味財産期末残高	0	0	500,174,007
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	500,174,007
資産取得資金による調整	△ 10,300,000		△ 10,300,000
固定資産取得による調整	△ 6,218,820		△ 6,218,820
収支相償判定	△ 28,872		△ 28,872

3 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物の減価償却の方法は、定額法によっている。

車両運搬具、什器備品の減価償却の方法は、定率法によっている。

一括償却資産の減価償却の方法は、3年間の均等償却によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 [単位：円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	40,892,295	6,265,381	1,427,006	45,730,670
財政調整資金積立資産	119,330,870	0	0	119,330,870
建物資産取得資金	202,950,000	10,300,000	0	213,250,000
合 計	363,173,165	16,565,381	1,427,006	378,311,540

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 [単位：円]

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財 産からの充当額)	(うち、一般正味財 産からの充当額)	(うち、負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	45,730,670	0	0	(45,730,670)
財政調整資金積立資産	119,330,870	0	(119,330,870)	0
建物資産取得資金	213,250,000	0	(213,250,000)	0
合 計	378,311,540	0	(332,580,870)	(45,730,670)

6 担保に提供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。〔単位：円〕

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,464,700	3,046,833	1,417,867
車両運搬具	13,124,556	9,578,969	3,545,587
什器備品	32,768,843	23,177,681	9,591,162
一括償却資産	470,190	470,190	0
ソフトウェア	13,677,310	11,695,855	1,981,455
合 計	64,505,599	47,969,528	16,536,071

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該資産の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該資産の当期末残高は、次のとおりである。〔単位：円〕

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	27,097,955	0	27,097,955

9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。

15 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

〔単位：円〕

①退職給付債務	45,730,670
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金 (①+②)	45,730,670

16 リース取引関係

該当なし。

4 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

[単位：円]

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,276,986	19,577,672	17,276,986	0	19,577,672
退職給付引当金	40,892,295	6,265,381	1,427,006	0	45,730,670

5 財産目録

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 十六銀行 県民ふれあい会館出張所	運転資金	191,793,340
	未収金		公益目的事業の未収受託事業収入	27,097,955
流動資産合計				218,891,295
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 十六銀行 県民ふれあい会館出張所	職員退職給付引当金の引当資産として積み立て	45,030,670
	財政調整資金積立資産	定期預金 三井住友信託銀行	職員退職給付引当金の引当資産として積み立て	700,000
		普通預金 十六銀行 県民ふれあい会館出張所	財政安定のための資金として積み立て	106,730,870
		定期預金 十六銀行 県民ふれあい会館出張所	財政安定のための資金として積み立て	12,000,000
		普通預金 岐阜信用金庫 美江寺支店	財政安定のための資金として積み立て	600,000
	建物資産取得資金	普通預金 十六銀行 県民ふれあい会館出張所	公益目的事業に使用する土地建物の取得資金として積み立てている資産。資産取得資金として管理	52,150,000
		定期預金 岐阜信用金庫 美江寺支店	公益目的事業に使用する土地建物の取得資金として積み立てている資産。資産取得資金として管理	161,100,000
その他固定資産	建物	事務所改修工事	(共用財産) 公益目的保有財産として80%を使用 管理業務に20%を使用	1,417,867
	車両運搬具	自動車	(共用財産) 公益目的保有財産として96%を使用 管理業務に4%を使用	3,545,587
	什器備品	サーバー、コピー機、電話機器他	(共用財産) 公益目的保有財産として80%を使用 管理業務に20%を使用	9,591,162
	ソフトウェア	AutoCAD、換地システム他	公益目的保有財産として100%使用	1,981,455
	電話加入権		(共用財産) 公益目的保有財産として85%を使用 管理業務に15%を使用	120,609
	保証金	駐車場賃貸契約保証金	(共用財産) 公益目的保有財産として85%を使用 管理業務に15%を使用	5,000
	その他の固定資産	車両サイクル預託金	(共用財産) 公益目的保有財産として96%を使用 管理業務に4%を使用	60,370
固定資産合計				395,033,590
資産合計				613,924,885
(流動負債)				
	未払金	社会保険料、消耗品費他	各事業における費用の未払金	47,954,902
	預り金	報酬源泉税、個人市民税	源泉所得税預り金、個人市民税預り金	487,634
	賞与引当金	職員	職員の賞与の支払いに備えたもの	19,577,672
流動負債合計				68,020,208
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払いに備えたもの	45,730,670
固定負債合計				45,730,670
負債合計				113,750,878
正味財産				500,174,007

6 収支計算書 (合算表)

(令和6年6月1日～令和7年5月31日)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	50,000	106,962	△ 56,962
特定資産利息収入	50,000	106,962	△ 56,962
会費収入	1,043,000	1,063,000	△ 20,000
市町会費収入	801,000	821,000	△ 20,000
施行者会費収入	242,000	242,000	0
事業収入	500,000,000	387,198,754	112,801,246
受託事業収入	500,000,000	387,198,754	112,801,246
負担金収入	400,000	290,000	110,000
負担金収入	400,000	290,000	110,000
雑収入	57,000	636,201	△ 579,201
受取利息収入	20,000	36,474	△ 16,474
雑収入	37,000	599,727	△ 562,727
事業活動収入計	501,550,000	389,294,917	112,255,083
2. 事業活動支出			
事業費支出	448,235,000	339,727,484	108,507,516
役員報酬支出	6,500,000	6,274,800	225,200
給料手当支出	159,700,000	150,677,926	9,022,074
退職給付支出	3,300,000	3,231,890	68,110
福利厚生費支出	31,500,000	30,131,513	1,368,487
研修費支出	5,200,000	5,120,071	79,929
会議費支出	1,400,000	483,132	916,868
旅費交通費支出	1,700,000	1,638,240	61,760
通信運搬費支出	2,600,000	1,301,462	1,298,538
消耗什器備品費支出	5,750,000	4,862,696	887,304
印刷製本費支出	4,700,000	4,643,234	56,766
車両費支出	4,000,000	3,607,424	392,576
光熱水料費支出	300,000	48,695	251,305
賃借料支出	4,100,000	2,612,847	1,487,153
租税公課支出	25,000,000	22,703,040	2,296,960
委託費支出	191,700,000	101,966,936	89,733,064
雑支出	785,000	423,578	361,422

管理費支出	23,800,000	19,317,341	4,482,659
役員報酬支出	1,010,000	1,006,200	3,800
給料手当支出	8,990,000	7,082,360	1,907,640
退職給付支出	100,000	68,200	31,800
福利厚生費支出	1,400,000	1,255,480	144,520
研修費支出	1,290,000	1,280,018	9,982
会議費支出	1,800,000	1,342,455	457,545
旅費交通費支出	410,000	409,560	440
通信運搬費支出	700,000	325,366	374,634
消耗什器備品費支出	1,400,000	1,215,674	184,326
修繕費支出	100,000	0	100,000
印刷製本費支出	1,200,000	1,160,808	39,192
車両費支出	200,000	150,309	49,691
光熱水料費支出	100,000	12,174	87,826
賃借料支出	1,000,000	653,212	346,788
負担金支出	300,000	197,000	103,000
助成金支出	300,000	300,000	0
委託費支出	3,300,000	2,752,630	547,370
雑支出	200,000	105,895	94,105
事業活動支出計	472,035,000	359,044,825	112,990,175
事業活動収支差額	29,515,000	30,250,092	△ 735,092
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,000,000	1,427,006	△ 427,006
退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	1,427,006	△ 427,006
投資活動収入計	1,000,000	1,427,006	△ 427,006
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	19,015,000	16,565,381	2,449,619
退職給付引当資産取得支出	6,300,000	6,265,381	34,619
建物資産取得資金	12,715,000	10,300,000	2,415,000
固定資産取得支出	11,500,000	6,218,820	5,281,180
建物建設支出	500,000	0	500,000
車両運搬具購入支出	2,400,000	0	2,400,000
什器備品購入支出	5,600,000	5,528,820	71,180
ソフトウェア購入支出	3,000,000	690,000	2,310,000
投資活動支出計	30,515,000	22,784,201	7,730,799
投資活動収支差額	△ 29,515,000	△ 21,357,195	△ 8,157,805
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	-----	0
当期収支差額	0	8,892,897	△ 8,892,897
前期繰越収支差額	152,429,000	161,555,862	△ 9,126,862
次期繰越収支差額	152,429,000	170,448,759	△ 18,019,759

監査報告書

公益社団法人 岐阜県都市整備協会
会 長 柴 橋 正 直 様

令和6年6月1日から令和7年5月31日までの事業年度の理事の職務執行状況および財産の状況について監査しましたので、その方法及び結果について報告いたします。

1、監査の方法

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれらに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

2、監査意見

- 1) 事業報告は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重要な事実は認められません。
- 3) 計算書類および附属明細書並びに財産目録は、法人の財産および損益の状況を適正に示しているものと認めます。

令和7年7月3日

公益社団法人 岐阜県都市整備協会

監 事 浅 野 健 司

監 事 石 川 勝 義

監 事 平 田 喜久夫